

○ 上越市自立支援協議会 福祉人材育成部会（中間報告）

部会	現状・課題	必要な取組の方向性	令和 3 年度取組	令和 4 年度取組	部会の提言（今後の方向性）案
福祉人材育成部会	<p>○福祉事業所職員の人材育成について</p> <ul style="list-style-type: none"> 若い職員の支援力向上とモチベーション維持が課題。法人を越えた職員同士の交流促進、法人同士で相談できる環境づくり、困難ケースについての対応力向上が必要。 法人間の交流促進が支援力の向上にもつながるという認識を地域全体で共有することが必要（法人の長の理解を得ることも必要） 効果的な育成方法（研修会、講演会、事業所見学、事例検討など）の検討が必要 <p>○将来の福祉人材確保について</p> <ul style="list-style-type: none"> 上越市身体障害者福祉協会では、小学校 3 年生を対象に障害について学ぶ講座を実施（社会福祉協議会が提供する講座の 1 コマとして実施）。このような将来の福祉人材確保や大人になってからの障害理解、差別解消につながる学童期の体験の機会の拡充が必要。 かつて、社会福祉協議会の事業で高校生のボランティアを募り、福祉の体験をする機会があり、参加したことで福祉分野に就職する子が見られた。福祉人材の確保に向け、施設側の共通理解と協力により、学生ボランティア等の受入れを進めることが必要。 	<p>○人材育成の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> 法人を越えた研修会、人材交流の仕組みの構築 若い職員同士のネットワークの構築、モチベーション向上と資質向上につながる内容の研修会の開催 介護分野の若い職員も巻き込み、若いうちから包括的な視点を身に着ける機会の提供 人材育成に対する法人の共通理解の促進 <p>○将来の福祉人材確保に向けた取組</p> <ul style="list-style-type: none"> 小中学校における障害に関する学びの機会（講座）の拡大 <p>○学生ボランティア等受入れの仕組みの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> 法人側に、受入れが人材育成につながる意識づけの促進 単なるお手伝いではなく、福祉分野を知ってもらうきっかけとなる内容の企画 高校生は将来の福祉人材確保、市内大学生は将来の地域での支援者（障害分野を理解した看護師、教員）という意識での受け入れ実施に向けた働きかけ 	<p>①法人を越えた研修会、人材交流の仕組み</p> <p>■新人向け研修会の実施（意識づけと顔合わせ）</p> <p>＜実施内容＞</p> <p>日時：令和 4 年 3 月 19 日</p> <p>対象：障害福祉サービス事業所及び基準該当施設の若手職員（新採用～3 年目）</p> <p>内容：</p> <ul style="list-style-type: none"> 講義：支え手として必要なこと 講師：又村あおい氏 経験談発表：仕事のやりがい、上手くいったこと・いかなかったこと 登壇者：市内事業所職員（在職 5 年目程度） グループワーク <p>＜結果＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 職員同士で積極的にグループワークが行われ、法人を超えたネットワークづくりのきっかけとなった。 <p>②学校における障害に関する学びの機会（講座）</p> <p>■講座内容の検討（情報収集）</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会福祉協議会の講座について情報収集（令和 3 年 12 月に里公小学校、美守小学校で聞き取り実施、令和 4 年 1 月～2 月に予定していた上杉小学校の授業見学は新型コロナウイルス感染症の影響により中止） 社会福祉協議会と共同での講座も視野に入れて検討（社協との意見交換等実施） <p>③学生ボランティアの受入れ</p> <p>■実施に向けた対象者や内容等について、情報収集・検討</p> <p>＜方向性＞</p> <p>対象：市内高校、2 大学の学生</p> <p>内容：</p> <ul style="list-style-type: none"> 利用者と接する業務、福祉の業務を一緒に行ってもらう内容とする 福祉に少しでも興味を持ってもらえる内容とする 単なるボランティアではなく、準職員として受け入れる <p>受入時期：長期休業中（夏休み、春休み）を想定</p> <p>その他：ボランティア保険への加入が必要※費用負担について、要検討</p>	<p>①法人を越えた研修会、人材交流の仕組み</p> <p>■中堅職員向けの研修会（法人の支え手の体制づくり）</p> <ul style="list-style-type: none"> コロナ禍の対応により、事業継続等に苦慮している現状があるのではないかと。まずは業務効率化に資する情報提供と意見交換の場を設定（10 月中予定・オンライン実施） 意見交換の場において、スキルアップに資する研修についてニーズ調査、研修テーマを探る。 <p>※昨年度の新人向け職員研修を継承した研修会、多職種が参加する研修会については、地域生活支援拠点等機能強化事業（R4 年度～市委託）により実施。</p> <p>②学校における障害に関する学びの機会（講座）</p> <p>■講座内容の検討（情報収集）</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会福祉協議会の講座について社協担当者から部会にて聞き取り より効果的な機会の提供に向け、福祉の分野を目指したきっかけや理由等のアンケート調査実施（市内法人に協力依頼） <p>③学生ボランティアの受入れ</p> <p>■実施に向けた調整</p> <ul style="list-style-type: none"> コロナ禍では、各法人の受入れは実習生が限度 今後の種まきの取組が必要 <p>→②③の取組として</p> <p>■（仮称）「上越市自立支援協議会障害福祉を学ぶ講師派遣事業」のモデル的实施</p> <ul style="list-style-type: none"> 社協からの聞き取り、アンケート結果をもとに、学校・事業所側とも無理のない方法でのスタートとする 学生ボランティア受入れに向け、まずは施設を知ってもらい地域にオープンにする 	<p>○人材育成の継続と人材確保の更なる取組</p> <p>課題①</p> <p>法人内での研修だけではなく、法人を超えた研修が、地域で継続して行われる仕組みが必要。</p> <p>■方策案</p> <ul style="list-style-type: none"> 引続き、地域生活支援拠点等機能強化事業における人材育成の取組の中で実施する。 市内法人が情報共有をする場の設定、各法人と必要性を共有し、積極的に職員を参加してもらう機運を醸成する。 <p>課題②</p> <p>若い職員のモチベーション低下の要因として、メンタル的な課題だけでなく、支援技術が足りないために仕事がうまくいかないことも大きい。職員の支援レベルの向上が必要。</p> <p>■方策案</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域生活支援拠点等機能強化事業における人材育成の取組において、職員の支援レベルを上げる研修を実施する。（テーマについては、ニーズ調査を踏まえ、今後検討） <p>課題③</p> <p>全国的に福祉や介護の人材は不足しており、人材確保に向けた地域全体での支援制度が必要。</p> <p>■方策案</p> <ul style="list-style-type: none"> 介護・福祉の分野に新たに就職する人向けの支援制度の創設。

○ 上越市自立支援協議会 就労支援部会（中間報告）

令和4年9月30日

部会	現状・課題	必要な取組の方向性	令和3年度取組	令和4年度取組（中間報告）	部会の提言（今後の方向性）案
就労支援部会	<p>○最終的には、障害者の一般就労を増やすことを目標とすることが重要</p> <p>○企業に知られていない（特に中小企業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業としてメリットが感じられない ・どんな仕事ができるかわからない ・障害者への対応がわからない ・人手は不足しているので、うまくマッチングできれば働くことができるのではないか <p>○障害特性に合った働き方ができない</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雇用された際の労働内容の多様化 ・障害に配慮された働く環境が提供されるか ・障害者側の意識（規則正しい生活） 	<p>○情報発信の充実・強化</p> <p><講演会、交流会></p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業側が興味を持つ情報発信・PR ・企業側の考えを聞くニーズ調査（企業側を知る） ・勉強会（企業側にイメージしてもらう、メリットを感じてもらう） ・交流会（企業側、福祉側の相互理解） <p><情報の提供方法></p> <ul style="list-style-type: none"> ・共通サイトの検討 ・スマホで見ることができる環境があっても良いか ・共通の書式 ・企業が求める情報の掲載 <p><情報の整理></p> <ul style="list-style-type: none"> ・就労希望のある障害のある方のデータベース作成 ・福祉事業所間で利用できる共通フォーマット ・企業が求める情報の提供 <p>○マッチング</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉に特化した派遣会社のような仕組みは作れないか ・企業と障害者をつなぐマッチング会社は作れないか ・就労支援事業所による新たな組織の検討 <p>○ワークシェアリング</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就労継続B型を使いながら、週に3日は働けるような仕組み（国の制度改正も必要か） ・新たな作業の開拓（業務の切り分け） ・働き手が不足していそうな仕事の洗い出しと調整（墓掃除、空き家管理など） ・企業と福祉事業所のコラボによる商品開発など（企業にもメリットのある形、障害者を知ってもらうことにもつながる） 	<p>①情報発信の充実・強化</p> <p>※下記のテーマで各班に分かれ、取り組んだ</p> <p>■情報発信・PR</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者雇用推進を啓発するチラシの作成 <p>※企画、取材先が決定したものの、新型コロナウイルス感染症の影響により取材時期を令和4年度へ再調整</p> <p>■ニーズ調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上越青年会議所会員企業等を訪問し、障害者雇用のイメージ等について情報収集 <p>※新型コロナウイルス感染症の影響により訪問日程を令和4年度へ再調整</p> <p>■勉強会・交流会⇒中小企業向けの研修会を実施</p> <p>※新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から令和4年度へ延期</p> <ul style="list-style-type: none"> ・以下の内容は当初の予定 対象：市内中小企業等（50名程度） 日時：令和4年2月21日 会場：市民プラザ 内容：講演（仮称）障害者雇用に向けた仕事の切り分け方 講師：(株)NSG ソシアルサポート 樋口 督水 氏 (株)バオバブ 工藤 知子 氏 <p>②マッチング</p> <p>【今年度・来年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職業紹介については、規制があり誰でもできるものではない ・既存機関の効果的な活用（ハローワーク、障害者就業・生活支援センターさくら）を進めながら、継続協議とする <p>③ワークシェアリング</p> <p>【今年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アイデア出し <p>【来年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・具体的に仕事を開拓 	<p>①情報発信の充実・強化</p> <p>■情報発信・PR</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者雇用推進を啓発するチラシの作成 <p>■ニーズ調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上越青年会議所会員企業等を訪問し、障害者雇用のイメージ等について情報収集 ・調査内容を基にして、市内就労支援事業所への働きかけを行う（可能であれば視察なども実施） <p>■勉強会・交流会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者雇用促進セミナーの開催 対象：市内中小企業等（30人） 日時：令和4年8月25日 会場：市民プラザ 内容：業務の切り出し方、障害者雇用促進のエッセンス等 講師：(株)NSG ソシアルサポート 樋口 督水 氏 (株)バオバブ 工藤 知子 氏 <p>②マッチング</p> <p>■障害のある方が就職活動で使用する（仮称）全市共通エントリーシート</p> <ul style="list-style-type: none"> ・その方がどのような作業ができて、職場でどのような配慮が必要か等のポイントが分かる様式を作成する ・完成後は市ホームページに掲載し、全市共通で使用可能とする <p>③ワークシェアリング</p> <ul style="list-style-type: none"> ・8月25日に開催した障害者雇用促進セミナーの内容を参考に、障害者の一般就労の増加に向けて検討を進める 	<p>○市内企業への障害者の一般就労につながる取組を強化する</p> <p>課題①</p> <p>産業部門と連携して制度や業務の切り出し方の周知を行い、企業に障害者雇用のメリットを浸透させることが必要</p> <p>■方策案</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度に就労支援部会で作成したチラシ等を企業の採用活動に関連するイベント等で配布する ・市が実施する創業・第二創業を促進する事業等において、障害者雇用に関する情報提供を行う ・商工会議所、商工会、ハローワーク、上越地域若者サポートステーション、青年会議所等と障害者就業・生活支援センターさくら（以下、さくら）の連携 <p>課題②</p> <p>障害者と企業のマッチングがより容易な環境が必要</p> <p>■方策案</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度に作成した（仮称）全市共通エントリーシートの情報を、実習受け入れ企業に提供する仕組みの構築 ・初めて障害者雇用を検討する企業に対し、実際に市内で障害者雇用に取り組む企業や、障害のある職員を講師とした説明会・交流会の開催 <p>課題③</p> <p>地域全体で障害者雇用の魅力発見や福祉サービス利用者の工賃向上につながる支援制度が必要</p> <p>■方策案</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者雇用を行っている市内企業と福祉事業所の協同による商品開発やイベント開催などへの支援

○ 上越市自立支援協議会 重心・医療ケア部会（中間報告）

令和4年9月30日

部会	現状・課題	必要な取組の方向性	令和3年度取組	令和4年度取組	部会の提言（今後の方向性）案
重心・医療ケア部会	<p>○医療機関等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内で専門リハビリ施設の不足 ・市内で対応可能な医療機関、医師の不足（特にてんかん発作） ・小児科から成人の診療科への円滑な移行（保護者の不安解消） <p>○保育園・学校等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育園・学校看護師の調整等について、保護者の相談に対応する体制がわかりにくい（保護者等が安心できる相談体制） ・特別支援学校への通学の負担大 <p>○障害福祉サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活介護事業所等の看護師人材の確保が困難、事業所の財政的負担大 ・医療的ケア児者を受入可能な市内短期入所施設の不足 ・保護者の就労やレスパイトのための預かりの場の不足。 ・移動支援のヘルパー不足。 <p>○移動支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・遠方への通院、通所に要する時間的、経済的な負担大（⇔近くに医療機関、施設がない） <p>○相談支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療的ケア児の計画相談を担当する相談員の不足 ・医療的ケア児等の発達段階（年齢）によって相談窓口が異なり、相談支援体制が途切れる。 ・支援者の知識、経験不足（見立て、支援情報の提供、つなぎ） ・相談窓口がわかりにくい ・卒業後の生活をイメージできる情報、体験の機会が不足 ・保護者同士で話せる機会の減少 <p>○関係機関の連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内医療機関と関係機関との情報共有、連携ツールの不足 ・訪問看護と関係機関との情報共有、連携ツールの不足 ・生活介護事業所等での受入準備時や送迎時のバックアップ体制が不足（医師や消防との連携が不足） ・広域的な視点での支援体制の不足（保健所、センターとの連携など） <p>○その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害時の対応、体制づくりが必要 ・対象者の把握、フォロー体制の充実、ニーズの把握が不十分 ・在宅以外の住む場所の選択肢が少ない 	<p>○医療機関等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療機関、リハビリ機関の充実 ・専門医の更なる確保 ・医療機関における支援体制の充実（小児科と他科との連携など） ・日常的な医療ケアを支援するための地域資源の活用（地域の小児科、内科、薬局などが、医療的ケアを支援できる仕組み等） <p>○保育園・学校等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入園・入学に向けた相談体制の充実 ・保護者が送迎できないときの移動支援等の充実 <p>○障害福祉サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業所での医療的バックアップ体制の構築、事業所全体での医療的ケア児者対応のスキルアップ。 ・医療的ケア児を受入れている事業所への財政的な支援（医療的ケア児者は欠席が多い） ・センター病院、さいがた医療センター等での受入の拡充 ・保護者等の就労やレスパイトを支える仕組みの充実 ・ヘルパーの確保、育成 <p>○移動支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療機関、リハビリ機関の充実、専門医の更なる確保〔再掲〕 ・遠方への通院、通所に係る移動支援の充実 <p>○相談支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談窓口や支援制度の明確化 ・乳幼児期から、就学期、就学後、成人・高齢期まで切れ目のない支援体制の構築 ・医療的ケア児に対応できる相談支援専門員の確保 ・医療的ケア児の保護者が集える場、機会の提供 <p>○関係機関の連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援者で共有できる医療的ケア児者に特化したツールの作成 ・関係機関同士の情報交換の機会の構築 <p>○その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害時の対応は個別性が高いため、個々のケースにおける、事前準備（計画）と当事者・支援者での共有の仕組み構築 ・今後の支援策（サービス量、医療的ケア児用のハンドブック等）に活かせる実態調査 	<p>①医療的ケア児（者）支援における課題抽出</p> <p>②医療的ケア児（者）支援における課題解決の方策の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「医療的ケア児者に関する課題解決方策（たたき）」を作成 <p>③実態調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H30年実施の調査内容をベースに対象者、把握内容を検討、アンケートを実施 	<p>①実態調査の結果分析による支援ニーズの把握・確認</p> <ul style="list-style-type: none"> ※アンケート結果は、別紙参照 <p>②新潟県医療的ケア児者支援センターのアドバイザーを部会に招聘</p> <ul style="list-style-type: none"> ・7/15部会に長岡療育園の桑原アドバイザーが参加。 ・センターの取組みについて情報提供いただくとともに、部会での協議内容について助言をいただいた。 <p>③医療的ケア児ハンドブックの作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・作成過程において、地域で不足している資源や連携を洗い出し、作成を通して、支援者間で支援体制構築の動きにつなげた。 <p>④医療的ケア児（者）に関する課題解決の方策の整理・取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「医療的ケア児者に関する課題解決方策（案）」を作成 	<p>○医療的ケア児等とその家族が地域で安心して生活できるための支援の充実</p> <p>課題①</p> <p>医療的ケア児等の発達段階（年齢）によって相談窓口が異なり、相談支援体制が途切れる。</p> <p>■方策案</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上越地域における医療的ケアコーディネーターの配置の検討と役割の明確化、および医療的ケアコーディネーターと他の支援機関（相談支援専門員等）との役割の整理 <p>課題②</p> <p>保護者の就労や通院、きょうだいの学校行事への参加などレスパイトのための場が不足している。</p> <p>■方策案</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一時的な預かり支援の拡充の検討 <p>課題③</p> <p>特別支援学校への送迎や、遠方への通院、事業所（生活介護等）への通所の送迎が保護者に委ねられている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開校時間が遅いため就業に影響がある。 ・保護者が体調不良等で送迎できないと子どもは欠席せざるを得ない。 ・吸引などをしながらの遠方への通院は、身体的・時間的・経済的な負担がある。 <p>■方策案</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保護者が送迎できないときの移動支援体制の整備 ・遠方への通院、通所に係る経済的支援の充実

在宅の医療的ケアを必要とする障害児の保護者／介護者へのアンケート調査結果

1. 調査目的

自立支援協議会の専門部会である重心・医療ケア部会において、医療的ケアを必要とする障害児者の支援の在り方についての課題について、協議を行っている。この協議の中で、今後、具体的な支援策を検討・推進する上で、実態の把握が必要であるとの意見がまとめられたことからアンケート調査を実施するもの。

2. 対象者

障害児：在宅の医療的ケアを必要とする障害児の保護者を対象にアンケート調査を実施。

障害者：障害福祉サービスを利用されている障害者（40歳未満）のうち、医療的ケアを必要とする方の介護者を対象にアンケート調査を実施。（障害者手帳未所持者含む）

3. 調査方法

調査期間：令和4年1月24日（月）～2月25日（金）

調査方法：【障害児】上越特別支援学校 … 在籍する医療的ケア児の保護者に対し配布
健康づくり推進課 … 医療的ケア児の保護者に対し、定期訪問の際に配布
【障害者】各施設において、施設利用者の主となる介護者に対し配布

記名の有無：無記名

調査基準日：令和4年1月1日

4. 回答状況

区分	配布数	回答数	回答率
障害児	29件	19件	65.5%
障害者	15件	8件	53.3%

5. 結果分析（主な項目）

■医療的ケアの内容

障害児は、経管栄養（経鼻、胃ろう、腸ろう）25.5%、浣腸23.4%、喀痰吸引19.1%、呼吸管理10.6%、在宅酸素10.6%であるのに対し、障害者は、導尿20.0%、座薬20.0%、経管栄養（経鼻、胃ろう、腸ろう）13.3%であり、障害児については重度が多い。障害者は重度の場合、在宅ではなく入所となることが多いと考えられる。

■主な介助者の生活・就業について

「介護から離れることのできる時間」では、障害児では「1～3時間」が47.4%、「0時間」が21.1%、障害者においては、「4～6時間」が33.3%、「1～3時間」が22.2%であり、特に障害児の保護者の休息時間が得られていない。

また、障害児において、「介護に専念するために就業していない」42.1%、「就職したいが介護のためにできない」15.8%であり、約6割は就業が難しい状況にある。

■通園施設や学校について

通園施設や学校への満足度について、「とても満足」と「満足」を合わせて52.7%であり、就園前の児が多いこと（無回答42.1%）を鑑みると満足度は高い。理由としては、「定期的に会議が開かれ、園での様子や今後の支援について相談ができる」「呼吸器がつけてもらえるようになり、親が待機しなくてよくなったので少し自分の時間ができた」などであった。

一方で、「診断書にないことがあると呼び出しがある」「卒業後に過ごす場が不安」との意見もあり、負担感や不安感を抱えていることがわかる。

■通院・リハビリについて

通院・リハビリの頻度については、障害児で「週に1回程度」36.8%、「月に1回程度」31.6%、障害者では「週に1回程度」44.4%、「月に1回程度」22.2%であった。自由回答欄においては、「保護者が付き添うことで就労面に影響が出る」「入院中に保護者がご飯や入浴、洗濯、リフレッシュする時間がなく大変」「24時間付き添うことが心身ともに辛く、退院後に介護者自身が体調を崩す」「入院する病院までの距離が遠い」など、児者ともに保護者・介護者の負担感が大きい。

■障害福祉サービスについて

障害児では、「とても満足」「満足」を合わせて89.4%であり、理由としては「在宅では体験できない刺激を得ることができる」「親と離れることで子どもの精神面の発達が見られる」「利用の間、息抜きやきょうだい児との時間が取れる」などであった。

障害者では、「とても満足」「満足」を合わせて100%であり、「入浴ができること」が主な理由であった。

■移動支援について

障害児では、「遠方への移動支援サービスの整備や費用補助」が39.1%と最も高く、次いで「保護者が同乗しなくても利用可能な交通手段の確保」34.8%、「移動の際の運転手や付き添いなどの確保」21.7%であった。障害者でも「遠方への移動支援サービスの整備や費用補助」が30.8%と最も高く、次いで「移動の際の運転手や付き添いなどの確保」23.1%、「保護者が同乗しなくても利用可能な交通手段の確保」15.4%であった。

特に障害児では、遠方への移動や保護者が同乗できない際の支援が求められている。

■今後特に必要だと思う支援

障害児では、「医療型ショートステイを充実させること」17.6%、「医療的ケアにも対応できる児童発達支援や放課後等デイサービスなど障害児通所施設を充実させること」17.6%、「保育園・地域の学校での受入体制の充実」11.8%、「医療的ケアのある人への相談窓口を充実させること」「医療的ケアにも対応できるグループホームを整備すること」「公共施設、交通機関などを障害のある人にも使いやすくすること」がそれぞれ9.8%であった。

障害者では、「医療型ショートステイを充実させること」30.8%、「医療的ケアにも対応できるグループホームを整備すること」15.4%、「医療的ケアにも対応できる生活介護施設や通所施設を充実させること」15.4%、「通学や通院などに利用しやすい移動サービスを充実させること」11.5%であった。

児者いずれも、医療型ショートステイの充実を望む声が多いほか、児童では通所サービスの充実や園・学校等への受入体制の充実、相談窓口の充実を求める声が多く、一方、障害者では、通所サービスの充実とともに、グループホームの整備、移動支援の充実を求める声が多かった。

■勉強会について

「勉強会に参加したいと思うか」については、「参加したい」が障害児で78.9%、障害者で55.6%であり、特に、障害児においては、情報交換や情報収集の場が求められていることがわかる。

■その他意見等

障害児では、「レスパイトが可能な病院が市内にあるとありがたい」、「様々なケア、関係機関との調整、サービス利用の準備等々、我が子のためにと頑張るが、周囲はそれに気づいているのか」、「個人医院や病院の一覧があると便利」、「医療ケア児版の福祉ハンドブックなどがあると今後の助けになる」など、負担感や孤独感に関する訴えや情報提供を求める声があった。

障害者では、「親なき後のことが心配」、「福祉全体のサービスに関する説明会や資料配布などを定期的に行ってほしい」、「地域で過ごせるよう、受入れ環境を整えてほしい」など、将来を見据えた支援の充実を求める声があった。